

平成27年度事業報告書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

一般財団法人 地域活性化センター

目 次

I	情報提供及び調査・研究	1
II	研修及び交流	6
III	まちづくり助成等支援	16

平成 27 年度は、地方公共団体、民間企業等の会員及び地域づくり団体等のご支援、ご協力をいただきながら、公益目的支出計画に沿いつつ、定款に定められている各般の事業を実施した。

I 情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理、データベース化し、広く一般に提供している。

また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会・商工会議所、公立図書館等(以下「会員等」という。)に配布している。併せて、当センターのホームページ(以下「HP」という。)上に掲載することにより、広く一般に提供している。

1 月刊情報誌「地域づくり」の発行

地方公共団体や地域づくり団体等にとり参考となる地域づくりに関する具体的な事例や最新情報、地域づくり団体の活動等を紹介することを目的に、月ごとに特集テーマを設け、それに関する(1)専門家の「基調論文」、(2)先進地域における「事例紹介」、(3)関係省庁等による「施策紹介」等をまとめた情報誌を毎月編集・発行している。

[平成27年度 月22, 210部発行]

平成27年度は、以下の特集テーマで編集・発行した。

平成 27 年	4 月号(第 310 号)	特集「青少年の芸術文化活動の拠点づくり」
	5 月号(第 311 号)	特集「移住支援で地域を活性化」
	6 月号(第 312 号)	特集「高校の魅力化による地域活性化」
	7 月号(第 313 号)	特集「海を生かした地域振興」
	8 月号(第 314 号)	特集「山を生かした地域振興」
	9 月号(第 315 号)	特集「地方創生をめざして」
	10 月号(第 316 号)	特集「オープンデータ・ビッグデータの利活用」
	11 月号(第 317 号)	特集「自立する集落」
	12 月号(第 318 号)	特集「木を通じた人と地域の育成」
平成 28 年	1 月号(第 319 号)	特集「地域発信のクールジャパン」
	2 月号(第 320 号)	特集「新たなつながり、新たな地域の拠点」
	3 月号(第 321 号)	特集「平成 27 年度ふるさとづくり大賞」

2 「地域活性化ガイドブック」の作成

地方公共団体が今後、新たに取り組むべき先進的な施策に関するテーマを選定し、国の政策動向や各地の先進事例等を詳細に紹介することにより、地域活性化施策の企画・立案等の一助としてもらうことを目的に、(1)有識者の基調論文による「総論」、(2)各省庁の施策を紹介・解説する「政策解説」、(3)地方公共団体の先進的な概ね10程度の取組事例を紹介

する「事例紹介」をまとめた冊子を発行している。

平成27年度は、主に高度経済成長期以降において大量に整備された公共施設等の社会資本が相次いで更新時期を迎えている現状を踏まえ、「社会資本のリノベーションによる地域活性化」をテーマとし、所期の役割を終えた公共施設等のリノベーションの実現やそれを通じた地域の活性化に向けた取組に関する先進的な事例を選定し、その内容や成果、今後の展望等を取りまとめ、会員等に配布するとともにHPで広く一般に提供した。

[平成27年度 11,780部発行]

3 「地域活性化事例集」の作成

全国の地方公共団体に広く共通する地域の課題を取り上げ、その課題解決に向けて多くの団体で取り組まれている地域活性化施策を紹介することにより、各団体における地域活性化施策の企画・立案等の一助としてもらうことを目的に、(1)10程度の先進的・特徴的な取組事例を掲載した「特集編」、(2)これに準ずる40程度の取組事例を掲載した「本編」、(3)それ以外の50程度の取組事例を掲載した「資料編」をまとめた冊子を発行している。

平成27年度は急速な少子高齢化の進展と本格的な人口減少時代の到来を背景に空き家数が増加の一途をたどり、社会の関心も高まっていることから、「空き家・空き店舗への特色ある対応」をテーマとした。空き家等の実態把握や情報提供・仲介、利活用や管理・除却・更地活用など各地域で取り組まれている特徴的な事例を取りまとめ、会員等に配布するとともにHPで広く一般に提供した。

[平成27年度 11,780部発行]

4 「地域づくり団体活動事例集」の作成

地域づくり団体が活動を行う上で課題となるテーマを選定し、専門知識、先進事例等を紹介することにより、団体の活動・運営の参考に資することを目的に、(1)有識者による論文、(2)地域づくり団体の先進的・特徴的な10程度の事例をまとめた冊子を発行している。

平成27年度は、過疎化や高齢化が進む地域では、地域社会を支える人材の確保が困難で、集落の維持・存続が危ぶまれている地域が多く、また、都市部においても今後は高齢化が急速に進行するとみられることから、「若者や働き盛り世代が参画する地域づくり」をテーマとし、若者や働き盛り世代が主体となり、柔軟な発想とエネルギッシュな行動で地域の活性化のためにチャレンジ・活躍している特徴的な事例を取りまとめ、会員等に配布するとともにHPで広く一般に提供した。

[平成27年度 11,780部発行]

5 自主研究事業

地方公共団体が直面する課題に対して、センターとして独自の調査研究を行い発信することで、情報の蓄積及び発信力を高めること、また、職員の自発的な参画により実施し、調査・分析・プレゼンテーションなど、職員のスキルの向上を図ることを目的として実施している。

平成27年度は、以下の5つの課題について調査・研究を行い、報告書を作成し、HP上で公表した。

- (1)道の駅の今後の在り方を探る
- (2)地方自治体等における資金調達
- (3)若者の心揺さぶる情報とは何か
- (4)地方における美食シティーの研究
- (5)面白い人材を輩出している自治体・地域の研究

このうち、(2)および(3)から得られた知見を当センターの業務に応用するため、平成28年度にはクラウドファンディング及び動画による情報発信を担当する委員会を設立し、具体的な事業を実施することとしている。

6 移住・定住・交流の推進に関する調査研究事業

地方が都市住民を受け入れる移住・交流や住民相互の交流の推進による地域の活性化を進めていくための課題と解決策を見いだすため、(一社)移住・交流推進機構と連携して調査研究を行っている。

平成27年度は、「移住体験施設の実態」、「地域おこし協力隊の現状と定住に向けた課題」、「移住後の消費生活」及び「就業機会が人口変動に及ぼす影響」について調査分析を行い、その結果をHP上で公表した。

7 「地域づくり読本」の作成

全国地域リーダー養成塾において指導いただいた塾長及び5人の主任講師の先生方の講義要旨を冊子として取りまとめ、リーダー塾生の教材とするほか会員に配布した。

[平成27年度 2,500部発行]

8 地域づくりコンテンツ発信支援事業

総務省の「ふるさとづくり大賞」(平成25年度までは「地域づくり総務大臣表彰」)及び「ふるさとイベント大賞」の前年度の受賞団体の活動や受賞イベントを取材・映像化し、当センターの地域活性化の先進的かつ優良な事例として広く情報発信することを目的に、動画コンテンツを企画・制作し、YouTube上のページ「地域づくりTV」(センターのHPにリンク)で公開している。

平成27年度は、「地域づくり総務大臣表彰」について平成26年度に表彰を受けた24団体、個人5名についてその活動を収録し、DVDに編集するとともに「地域づくりTV」で公開した。

「ふるさとイベント大賞」については、表彰式の模様や平成26年度に受賞した7件のイベントとその背景を収録したDVDを作成するとともに、「地域づくりTV」を通じて全国に情報を提供した。

9 ホームページによる地域情報の提供

上記の各事業や当センターの保有する地域づくり活動事例、地域力の創造に取り組む上で

参考となる事例など様々な情報を広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介することを目的としたHPを設置、運営している。また、地方公共団体や地域づくり団体等のHPとリンクさせ、地域情報の広範な利用促進を図っている。

10 先端ICT利活用による情報提供の推進

高度情報化社会に対応し、センターが保有する地域づくりに関する様々な情報を、会員はじめ広く地域住民により迅速かつ的確に提供するため、HPを一部リニューアルした。

また、平成25年12月に開設したFacebookページ「地域づくりの現場なう！」により、全国の地域活性化の先進事例や各地で地域を元気にするために頑張っている方々の最新情報を的確かつ積極的に紹介するとともに、相互の情報交換の場を提供した。

11 コミュニティづくりの推進

会員、センターの事業への参加者、助成事業対象者、ファンとの絆を強めることにより、センター事業に対するニーズを把握し、新たな需要を創造するため、Facebook上に地域活性化センターコミュニティのグループを新たに立ち上げ、コミュニティづくりを推進した。

12 ふるさと情報コーナー運営事業

地方公共団体の観光・物産・イベントなどを紹介する情報発信地としてパンフレットを提供することを目的に、センターが入居するビルの1階において各地域の観光・物産・イベント・移住・交流等様々な分野のパンフレット（約2,600種類）を都道府県別に無償で展示し、来訪者に提供している。平成27年度は、324,243部のパンフレットを提供した。

(1) 第3回ふるさとパンフレット大賞の実施

パンフレットの中から、デザインや企画で優良なものを表彰する「ふるさとパンフレット大賞」を実施し、以下の8団体を表彰した。

大賞：福井県福井市

優秀賞：東京都目黒区

企画賞：香川県丸亀市

審査員賞：北海道中川町、青森県鱒ヶ沢町、東京都練馬区、岐阜県山県市、鳥取県琴浦町

(2) 第1回地域プロモーション情報交換会の開催

地域プロモーションの重要なツールであるパンフレットについて、ふるさとパンフレット大賞を受賞した福井市が制作に至るまでの経過を紹介した。また、広報、宣伝、IT活用、海外への情報発信（フリーペーパー、ロケ地誘致）について第一線で活躍する実践者が報告を行った。さらに、地域プロモーションと連携した活動を行っている地方公共団体アンテナショップの事例発表も行った。

期日：平成28年2月25日（木）

会場：早稲田大学日本橋キャンパス

講演:①及川卓也 氏 (株マガジンハウス デジタル・ライツ事業部部長)
②北川佳孝 氏 (株博報堂 PRディレクター/多摩美術大学非常勤講師)
③羽田野裕義 氏 (株CELENAVI JAPAN インバウンドフリーペーパー
「WAttention Thailand」担当)
④高橋智行 氏 (国土交通省関東運輸局観光部観光企画課 課長補佐)
事例発表:①福井県福井市 (パンフレット)、②奈良まほろば館 (アンテナショップ)、
③とっとり・おかやま新橋館 (アンテナショップ)
報告:平成27年度自治体アンテナショップ実態調査 (地域活性化センター)
参加者数:118名

1.3 地域おこし協力隊員推進事業

総務省では、条件不利地域等の地方公共団体が地域おこし協力隊員として都市住民 (若者等) を一定期間受け入れ、各種の地域活動に従事してもらいながら、その定住・定着を図る取組を行っている。

センターではこの取組を促進させ、地域への貢献や地方での生活を望む都市住民のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地域を活性化することを目的に、インターネット上に専用サイトを構築し、意欲ある都市住民の市町村への受け入れなどの情報を取りまとめ、提供している。

加えて、平成27年度においては、地域おこし協力隊の導入、活用などを検討している地方公共団体や地域おこし協力隊に関心のある者を対象とした実務的なマニュアルとして、隊員、隊員OB、行政職員などによる現場報告や関係団体の情報などを盛り込み、書籍「地域おこし協力隊 日本を元気にする60人の挑戦」(学芸出版社)を制作・発行し、執筆者、地域おこし協力隊導入地方公共団体、有識者等の関係者に600部無償配布した。(その他は書籍として販売中) [平成27年度 5,500冊発行]

1.4 広報プロモーションの積極的な推進

地方創生を推進していく上で、地域の魅力を国内外いかにして発信するが重要と考え、メディアや地方公共団体とのネットワーク強化を行い、地域プロモーションをテーマに情報交換会を開催した。

- (1)メディア懇談会 3回開催
第1回 地域活性化センター事業説明と地方創生について (大会議室)
第2回 移住について (総務省 移住・交流情報ガーデン)
第3回 H27年度自治体アンテナショップ実態調査報告 (大会議室)
- (2)東京事務所長情報交換会 2回開催
- (3)第1回地域プロモーション情報交換会の開催 (4頁、12の(2)参照)

II 研修及び交流

地方公共団体の職員やNPO等で地域づくり活動を行っている者を対象に、地域づくりの中核となる人材を養成するための研修会やフォーラムを開催するとともに、参加者相互の情報交換やネットワークの構築のための交流の場の提供を行っている。

1 地域づくり人材養成塾（研修生の受入による地域づくりプランナーの養成）

地方公共団体からセンターへの2年間の研修生制度を「人材養成塾」と位置付け、センター実施事業、自治大学校、市町村アカデミー、政策研究大学院大学（短期講習）、他団体の研修、夕方以降に開催する勉強会への参加をこれまで以上に促進した。また、国内及び海外の地域づくりの先進地調査を行い、それらの成果を一冊のノート（研修手帳）にまとめ、派遣元に効果的に報告できるようにし、研修生の資質の向上を図るとともに全国に通用する地域づくりプランナーの養成を図った。

[平成27年度 勉強会113回開催]

2 全国地域リーダー養成塾（第27期）の運営

広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的かつ主体的に行動できる地域リーダーを養成することを目的としている。

平成27年度は、地方公共団体の職員、NPO等で地域づくり活動を行っている者で市町村長の推薦を受けた者を対象に募集を行い、40名を塾生として選考し、塾長（大森彌東京大学名誉教授）及び5名の主任講師のもとで、集合研修や合宿研修、さらには国内の先進地の現地調査を行い、既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーとなる人材を1年間かけて計画的に養成し、38名の修了生を輩出した（平成27年度までの修了生：総計935名）。

また、過去の修了者に対し、各種情報の提供、研修会の開催、インターネットを利用した情報交換の場を提供するとともに、地方ブロック単位での情報交換会の開催等により、修了者間の交流を促進し、ネットワークの強化を図っている。

平成27年度は、以下のとおり修了者研修会とブロック情報交換会を実施した。

(1) 塾長及び主任講師等を講師に迎え、現塾生の研修と併せて修了者研修会を実施した。

期 日：平成27年8月27日～28日 会 場：アルカディア市ヶ谷

参加者数：修了者96名、現塾生39名 計135名

(2) ブロック単位の情報交換会を次のとおり実施した。

北海道・東北ブロック	(青森県十和田市)	参加者数53名
関東・中部ブロック	(千葉県酒々井町)	参加者数52名
東海・北陸・近畿ブロック	(富山県富山市)	参加者数28名
中国・四国ブロック	(鳥取県米子市)	参加者数38名
九州ブロック	(熊本県天草市)	参加者数120名

3 地方創生を担う人材育成の推進

地方創生の具体的な事例を現場から直接学ぶ機会を提供することにより、地方創生のための実践的理論や手法等に関する知識を深めると同時に、参加者それぞれに地域における応用実践を促すことを目的とし、「地方創生実践塾」と「地方創生フォーラム」を実施した。

(1)地方創生実践塾

平成27年度は、地方公共団体やNPOの職員などで地域づくり活動に関わる者を対象とし、地方創生・活性化の優良事例である以下の9か所で、地域に密着した活動経験豊かな講師の指導のもと、ワークショップ形式の事例研究等により実践的な理論や手法を取得する地方創生実践塾を行った。併せて、参加者相互の情報交換と交流を図った。

- | | | | |
|-----|-----------------|--|----------|
| 第1回 | 平成27年6月24日～26日 | 宮崎県綾町 | |
| | | 「ユネスコエコパークを活かした持続可能なまちづくり」 | 参加者数 28名 |
| 第2回 | 平成27年7月23日～24日 | 東京都荒川区 | |
| | | 「荒川区民総幸福度（GAH）の取組み」 | 参加者数 32名 |
| 第3回 | 平成27年8月26日～28日 | 北海道帯広市 | |
| | | 「食と農林漁業からのイノベーション～フードバレーとちちで取り組む持続可能なまちづくり～」 | 参加者数 40名 |
| 第4回 | 平成27年9月16日～18日 | 徳島県神山町 | |
| | | 「移住者に選ばれる地域になるためには？」 | 参加者数 34名 |
| 第5回 | 平成27年9月19日～20日 | 岡山県真庭市 | |
| | | 「藻谷浩介氏と歩く里山資本主義の現場@真庭」 | 参加者数 62名 |
| 第6回 | 平成27年10月21日～23日 | 岐阜県美濃市 | |
| | | 「木育から『子どもを真ん中』においたまちづくりへ」 | 参加者数 31名 |
| 第7回 | 平成27年11月11日～13日 | 山口県光市 | |
| | | 「コミュニティ・スクールの推進による地方創生」 | 参加者数 26名 |
| 第8回 | 平成27年11月25日～27日 | 山梨県北杜市 | |
| | | 「限界集落のおこしかた～企業との連携による農山村地域活性化の手法を学ぶ」 | 参加者数 22名 |
| 第9回 | 平成27年12月12日～13日 | 愛媛県西予市 | |
| | | 「人口減少時代の地域経営～地域の人たちが幸せになる地域づくり」 | 参加者数 59名 |

(2)地方創生フォーラム

地方創生実践塾の集大成として、東京において以下のとおり地方創生フォーラムを開催した。

期 日：平成28年3月2日

会 場：東京国際フォーラム（東京都千代田区）

基調講演：「2020年東京オリンピック・パラリンピックと地域活性化」

室伏 広治氏（東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会スポーツディレクター）
パネルディスカッション：「2020年東京オリンピック・パラリンピック
を見据えたスポーツ振興による地方創生」

[コーディネーター]

青島 健太 氏（スポーツライター・キャスター）

[パネリスト]

石原 正敬 氏（三重県菰野町長）

丸田 藤子 氏（21世紀ボランティア研究センター代表）

三崎 富査雄 氏（株野村総合研究所コンサルティング事業本部パートナー）

室伏 広治 氏（東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

スポーツディレクター）

参加者数：342名

(3) 地方創生フォーラム（地方版）の開催

地元開催を希望する都道府県との共催で、地域の活性化に資する基調講演やパネルディスカッションを行い、今後の地域づくり活動の促進に寄与することを目的に、地方公共団体職員、地域づくり団体のメンバー、地域づくりに関心のある一般の方々を対象とし、地方創生フォーラムを開催している。

平成27年度は、以下のとおり2回実施した。

① 地方創生フォーラムin福島

期 日：平成27年7月10日

会 場：会津大学講堂（福島県会津若松市）

テ ー マ：「地方創生のカギ～地域が真に再生するためには～」

基調講演：「『創造的過疎』による地方創生」

大南 信也 氏（NPO法人グリーンバレー理事長）

パネルディスカッション：「地方創生のカギ～地域が真に再生するためには～」

[コーディネーター]

岡崎 昌之 氏（法政大学名誉教授、福島県地域創生・人口減少対策有識者会議座長）

[パネリスト]

井上 恭介 氏（NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー）

大南 信也 氏（NPO法人グリーンバレー理事長）

関 元弘 氏（ななくさ農園代表、福島県地域再生・人口減少対策有識者会議委員）

藤田 志穂 氏（(一社) 全国食の甲子園協会会長、Office G-Revo(株)相談役）

参加者数：320名

② 地方創生フォーラムin島根

期 日：平成27年10月16日

会 場：松江テルサ（島根県松江市）

テ ー マ：「教育×移住～島根から始まる新たな地方創生」

実例報告：『人づくり×地域づくり』の最先端

豊田 庄吾 氏（隠岐國学習センター長）

西村 早栄子 氏（NPO法人智頭町森のようちえんまるたんぼう理事長）

宮城 治男 氏（NPO法人ETIC. 代表理事）

パネルディスカッション：『教育×地方創生』の課題と未来』

[仮説提言者]

岩本 悠氏（島根県教育魅力化特命官）

[コーディネーター]

伊奈 正高 氏（NHK松江放送局アナウンス副部長）

[パネリスト]

牧野 篤 氏（東京大学大学院教育学研究科教授）

豊田 庄吾 氏（隠岐國学習センター長）

西村 早栄子 氏（NPO法人智頭町森のようちえんまるたんぼう理事長）

宮城 治男 氏（NPO法人ETIC. 代表理事）

参加者数：230名

4 地方成功人材マッチングによる土日集中セミナーの開催

地方成功人材をはじめ、複数の講師のコラボレーションにより、センターが蓄積してきたセミナー開催のノウハウを活かしつつ、地域づくりに関心のある人々の幅広いニーズに対応するため、土日2日間の集中セミナーを、東京において8回開催した。

第1回

期 日：平成27年4月25日～26日

テ ー マ：「こころを育み豊かに生きる地域を目指す

～ふれあい囲碁・木育推進活動から見たこころのふれあいとは～

講 師：安田 泰敏 氏（囲碁九段）

多田 千尋 氏（東京おもちゃ美術館 館長）

参加者数：20名

第2回

期 日：平成27年5月23日～24日

テ ー マ：「酒蔵ツーリズムによる地域活性化」

講 師：平出 淑恵 氏（株コーポ・サチ 代表取締役）

参加者数：22名

第3回

期 日：平成27年6月13日～14日

テ ー マ：「ギネス世界記録TM講座 あなたの町の魅力を世界へ」

講 師：小川 エリカ 氏（ギネスワールドレコーズジャパン(株)日本支社 代表取締役）

参加者数：26名

第4回

期 日：平成27年7月11日～12日

テ ー マ：「魅力化による高校の生き残り地域活性化」

講 師：斉藤 俊幸 氏（地域再生マネージャー）

参加者数：52名

第5回

期 日：平成27年8月1日～2日

テ ー マ：「地方創生のカギは自分たちの中にある！

～未来を地域の中に見つけた東近江の挑戦！！～」

講 師：チーム東近江（東近江市のみなさん）

参加者数：40名

第6回

期 日：平成28年1月23日～24日

テ ー マ：「やねだん東京塾～感動から始まる地域経営～」

講 師：豊重 哲郎 氏（やねだん故郷創世塾塾長）

参加者数：63名

第7回

期 日：平成28年2月6日～7日

テ ー マ：「高野誠鮮氏と木村秋則氏から学ぶ“くさらない地域づくり”

～世界に売れる地域ブランド Japonic（自然栽培農産品）の挑戦～」

講 師：高野 誠鮮 氏（「ローマ法王に米を食べさせた男」）

木村 秋則 氏（「奇跡のリンゴ」）

参加者数：54名

第8回

期 日：平成28年2月20日～21日

テ ー マ：「木からつながるひとと地域～木育の推進と地域活性化～」

講 師：多田 千尋 氏（東京おもちゃ美術館 館長）

参加者数：30名

5 東京在住職員研修交流事業（通称「プロばな」）

首都圏の官公庁や民間企業等に派遣され、又は東京事務所等で勤務している地方公共団体職員に新たな学びの機会を提供することを目的に、地方では直接話を聴く機会を持ちにくい、各界を代表するプロフェッショナルな講師による講演会（「プロばな」）を開催している。

平成27年度は、以下のとおり4回実施した。

第1回

期 日：平成27年7月2日

会 場：都道府県会館（東京都千代田区）

テ ー マ：niconico を活用した若者との交流～新たな情報発信手法を学ぶ～

講 師：杉本 誠司 氏（㈱ドワンゴ広報部長、㈱ニワンゴ代表取締役社長）

参加者数：44名

第2回

期 日：平成27年11月10日

会 場：TOSA DINING おきやく（東京都中央区）

テ ー マ：スローフードから見なおす地方創生

講 師：金丸 弘美 氏（食環境ジャーナリスト）

参加者数：38名

第3回

期 日：平成27年12月22日

会 場：地域活性化センター

テ ー マ：捨てられていたものを地域資源に

講 師：川内 美登子 氏（㈱川内美登子・植物代替療法研究所代表取締役）

参加者数：30名

第4回

期 日：平成28年2月3日

会 場：都道府県会館（東京都千代田区）

テ ー マ：映画「ふるさとがえり」上映会

講 師：栗山 宗大 氏（㈱Fire Works脚本家）

参加者数：33名

6 活性化サロン

主としてセンターの職員を対象に、官民間わず様々な分野から地域活性化の専門家を招いて講演会を開催し、地域活性化に係る様々な情報や研究・分析成果等、職員が必要とする知識の習得を図っている。

平成27年度は、以下のとおり6回実施した。

第1回

期 日：平成27年4月2日

テ ー マ：都市と地方をかき混ぜる

講 師：高橋 博之 氏（東北食べる通信編集長）

参加者数：46名

第2回

期 日：平成27年4月16日

テ ー マ：21歳男子、過疎の山村に住むことにしました

講 師：水柿 大地 氏（美作市元地域おこし協力隊）

参加者数：41名

第3回

期 日：平成27年5月11日

テ ー マ : 不都合な真実を前提に施策を創る
講 師 : 久繁 哲之介 氏 (地域再生プランナー)

参加者数 : 38 名

第4回

期 日 : 平成27年6月16日
テ ー マ : 映画「ふるさとがえり」上映会
講 師 : 林 弘樹 氏 (有Fire Works 映画監督)
武藤 直樹 氏 (有Fire Works プロデューサー)

参加者数 : 52 名

第5回

期 日 : 平成27年10月19日
テ ー マ : いなかビジネス教えちやる
講 師 : 畦地 履正 氏 (株四万十ドラマ代表取締役)

参加者数 : 33 名

第6回

期 日 : 平成28年1月25日
テ ー マ : 地方創生に求められる自治体職員の役割とは
講 師 : 相川 俊英 氏 (地方自治ジャーナリスト)

参加者数 : 27 名

7 都市・農村共生社会創造全国リレーシンポジウム

都市住民の農村志向の高まりと若者の「田園回帰」をチャンスと捉え、全国町村会の「農業・農村政策のあり方についての提言」で述べられている「都市・農村共生社会」を実現するため、全国町村会と共同で、以下のとおり全国5カ所においてリレーシンポジウムを開催した。

第1回 山形シンポジウム～田園回帰の時代を拓く～

期 日 : 平成27年7月18日
会 場 : 食糧会館 (山形市)

基調講演 : 「地元から問う、この国のあり方」
結城 登美雄氏 (民俗研究家)

パネルディスカッション : 「都市・農村共生社会の創造に向けて」

[コーディネーター] 青山 彰久 氏 (読売新聞東京本社編集委員)
[パネリスト] 奥田 政行 氏 (アル・ケッチャーノ オーナーシェフ)
小沢 互 氏 (山形大学農学部教授)
小野 和絵 氏 (岩手県住田町農政課職員)
甲斐 良治 氏 ((一社)農山漁村文化協会編集局)

参加者数 : 191名

第2回 愛知シンポジウム～農の現場からつくる地域の未来～

期 日：平成27年8月22日

会 場：名古屋栄ビルディング（名古屋市）

来賓メッセージ： 石破 茂 氏（地方創生担当大臣）

基調講演：「再考：農業・農村はだれのものか」

生源寺 眞一 氏（名古屋大学大学院生命農学研究科教授）

パネルディスカッション：「農の現場と都市・農村共生社会」

〔コーディネーター〕 小田切 徳美 氏（明治大学農学部教授）

〔パネリスト〕 高橋 佳奈 氏（みのり農園）

原 和男 氏（那智勝浦町色川地域振興推進委員会会長）

平田 克明 氏（有平田観光農園 代表取締役会長）

森川 美保 氏（季の野の台所）

参加者数：152名

第3回 東京シンポジウム～田園回帰の時代を迎えて～

期 日：平成27年11月7日

会 場：コンベンションルームAP東京八重洲通り（東京都中央区）

映像放映：「田園回帰する人たち」

基調スピーチ：「田園回帰と日本の未来」

大江 正章 氏（コモンズ代表）

小田切 徳美 氏（明治大学農学部教授）

広井 良典 氏（千葉大学法政経学部教授）

パネルディスカッション：「田園回帰のススメ～共生と循環の扉を開く」

〔コーディネーター〕 藤山 浩 氏（島根県中山間地域研究センター研究統括監）

〔パネリスト〕 横洲 竜 氏（島根県邑南町定住支援コーディネーター）

須田 元樹 氏（株山の暮らし舎代表取締役）

長島 由佳 氏（合同会社PotLuckField 里美代表）

〔コメンテーター〕 沼尾 波子 氏（日本大学経済学部教授）

参加者数：247名

第4回 広島シンポジウム～地域をあきらめない～

期 日：平成28年1月15日（金）

会 場：ホテルメルパルク広島（広島市）

基調講演：「地元を創り直す時代～長続きする地域のかたち」

藤山 浩氏（島根県中山間地域研究センター研究統括監）

パネルディスカッション：「地域をあきらめない女性たち」

〔コーディネーター〕 甲斐 良治 氏（(一社)農山漁村文化協会編集局）

- [パネリスト] 山川 みを 氏 (農業生産法人かみなか農楽舎)
西村 早栄子 氏 (森のようちえんまるたんぼう代表)
内田 咲子 氏 (㈱咲楽代表取締役)
片岡 芙佐子 氏 (パン工房カントリーグレイン)
- [コメンテーター] 藤山 浩 氏 (島根県中山間地域研究センター研究統括監)
- 参加者数：220名

第5回 熊本シンポジウム～農村から拓くこの国の未来～

期 日：平成28年2月5日(金)

会 場：熊本市男女共同参画センターはあもにいメインホール(熊本市)

基調講演：「われわれは次世代に何を残すべきか」

内山 節 氏 (哲学者)

パネルディスカッション：「農村から拓くこの国の未来」

[コーディネーター] 野口 和紀 氏 (熊本日日新聞社編集委員室長兼論説委員)

[パネリスト] 大津 愛梨 氏 (里山エナジー㈱代表取締役)

尾野 寛明 氏 (㈱エコカレッジ代表取締役)

塩見 直紀 氏 (半農半X研究所代表)

和泉 真理 氏 ((一社)JC総研客員研究員)

参加者数：202名

8 人材コーディネート事業

多様な分野で活躍する地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー、地域に飛び出す公務員の活動応援を目的に、交流と互学互習の場の提供を行い、新たな地域活性化策の創発をめざしている。

平成27年度は、地域力活性化伝道師と地域力創造アドバイザーの集い(交流会)を以下のとおり開催した。

期 日：平成28年1月18日(月)

会 場：都道府県会館 喫茶カルム

参加者数：42名

9 30周年記念事業の実施

平成27年10月にセンターが創立30周年を迎えるに当たり、職員全員参加によりセンターの「未来構想」と、それを実現するための「3つの物語」を策定するとともに、「地域をつないで30年」のキャッチフレーズのもと、各種記念事業を実施した。

(1) 30周年記念式典(兼会員懇談会)の開催

会員団体・企業に対して、センターの機能・役割を紹介するとともに、会員相互の交流

を図ることによって地域活性化への理解と支援の促進につなげることを目的に開催した。

期 日：平成27年9月30日

会 場：アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）

来賓祝辞：高市 早苗 氏（総務大臣）

講 演：「人口減少時代の地域人財」

大森 彌 氏（東京大学名誉教授）

「地域の活性化とふるさとづくり」

マリ・クリスティーヌ氏（異文化コミュニケーター）

参加者数：226名

(2)30周年記念誌の発行

センターの設立からの歩みを記録するとともに、組織、事業の概要等について紹介する記念誌「地域活性化センター30年のあゆみ」を発行した。

[3,000冊発行]

(3)その他情報発信等

プロモーションビデオを制作し、30周年記念式典で公表するとともに、ホームページに掲載し、広くセンターの認知度向上を図った。また、(一社)移住・交流推進機構が主催する「JOIN移住・交流&地域おこしフェア」へのブースの出展等によりセンターの事業内容のPRを行ったほか、日本橋プラザビル1階南広場のイベントスペースにおける自治体アンテナショップミニまつりの開催等により30周年記念事業の気運向上を図った。

Ⅲ まちづくり助成等支援

地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る各種助成金の交付、全国各地の地域産品等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行っている。また、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行っている。

1 公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成

公共スポーツ施設等の利活用の促進を通じて地域の活性化を推進するため、公共スポーツ施設等の効果的・効率的な利用システムの整備事業及びシステム整備事業に付随して実施される地域スポーツ活動の推進や健康増進に資するソフト事業に対する助成を行った。

[平成27年度 32件（システム整備事業10件、ソフト事業22件）助成]

2 スポーツによる地域振興に対する助成

小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会を継続的に開催することにより、全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツ拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生を推進するため、スポーツ団体と地方公共団体が連携・協力して開催する全国大会に対して助成を行った。

また、助成期間が終了する大会のうち、継続開催の意欲が強い市町村に対して、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促進するための助成を行った。

[平成27年度 60大会（拠点づくり事業38件、自立促進事業22件）助成]

3 地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成

移住・定住・交流の推進により地方創生を実現するため、市町村やNPO、ボランティア団体、商工会議所等の地域団体が自主的・主体的に実施する都市住民などの移住・定住・交流による地域活性化事業及び移住や定住を推進するための具体的な実行計画（アクションプラン）の策定や移住・定住に関する推進体制整備を行う事業に対して助成を行った。

また、地方創生の実現に向けた移住等を推進するため、市町村や地域団体が行う地域の経済循環創出や雇用の場の創出に関する事業、次世代の地域を担う若者や女性が活躍する地域づくり事業等に対して助成を行った。

[平成27年度 76件助成]

4 地域づくりアドバイザー事業

地域活性化に資する事業・活動について適切な助言を行える専門家を市町村等が招聘する事業に対して、助成を行った。また、市町村等からの要望に応じ、各分野の専門家に関する情報提供を行った。

[平成27年度 47件助成]

5 被災市町村における地域の元気創造に対する助成

東日本大震災に伴う津波浸水地域または避難指示区域に指定された地域の活力を取り戻し、新たな地域の元気を創造することを目的として、市町村または地域団体が実施するまちづくり事業、各種交流事業に対して助成を行った。

[平成27年度 4件助成]

6 地域イベントの表彰

活力ある地域づくりに貢献する個性豊かな地域イベントを全国から募集し、優良な事例を表彰している。

平成27年度に開催した「第20回ふるさとイベント大賞」は、全国各地から応募のあった130イベントから選考委員会（委員長：北川フラム氏）の審査により、以下のとおり大賞以下7イベントを選考し、以下のとおり表彰式を実施した。

期 日：平成28年3月2日

会 場：東京国際フォーラム（東京都千代田区）

受賞イベント：

大 賞（内閣総理大臣賞） 「桜流鏝馬」（青森県十和田市）

最優秀賞（総務大臣表彰） 「會津十楽」（福島県会津若松市）

優秀賞（地域活性化センター会長表彰）

「燈籠祭」（三重県紀北町）

「菓子祭前日祭」（兵庫県豊岡市）

「にいがた総おどり」（新潟県新潟市）

ふるさとキラリ賞（選考委員会表彰）

「日本初のホタル舟」（山口県下関市）

「いす-1GPキララ2時間ISU耐久レース」（京都府京田辺市）

（注）内閣総理大臣賞については、3月8日総理大臣官邸において表彰式が実施された。

7 地域産品・観光宣伝事業への支援

地域産品・観光資源等のPRのため、これらの情報の発信・収集及び地域産品の販売の場として、センターが入居するビルの1階イベントスペースを提供している。平成27年度からは、新たに利用料（1日につき5千円、テント1基につき1万円/日を基本とする。）を設定した。

[平成27年度 42団体に対して81日間提供]

8 地域づくり団体への助成・支援

自主的・主体的に地域づくりに取り組む地域づくり団体が一層効果的な活動を行えるようにするため、その全国組織である地域づくり団体全国協議会（以下「全国協議会」という。）が行う以下の事業に対して助成などの支援を行っている。

(1)地域づくり団体全国研修交流会

地域づくり団体関係者等を対象とした全国レベルの研修交流会を通じて、資質の向上、ネットワークの拡大を図るため、地域づくり団体全国研修交流会の開催を支援している。

平成27年度は、以下のとおり石川大会の開催を支援した。

期 日：平成27年8月29日(土)～31日(月)

会 場：石川県七尾市他7市1町(11分科会)

参加者数：延べ796名

(2)地域づくりコーディネーター研修会

各都道府県の地域づくりコーディネーター等を対象に、地域づくり団体の活動に関する支援能力向上及びコーディネーター間のネットワークづくりを目的に研修会を実施している。

平成27年度は以下のとおり開催した。

第1回

期 日：平成27年8月4日～5日

会 場：とかちプラザ(北海道帯広市)

テ ー マ：「『元気！アイデア！チャレンジ！』による輝く地域づくり」

講 師：武田 昌大 氏 (kedama inc. 代表取締役、シェアビレッジ村長)

大塚 早苗 氏 (有限会社大塚ファーム)

寺部 千絵 氏 (南十勝長期宿泊体験交流協議会)

参加者数：22名

第2回

期 日：平成28年2月12日

会 場：東京八重洲ホール(東京都中央区)

テ ー マ：「大切なわがまちを守りたい！

～地元を愛する人たちの未来への挑戦～

講 師：椎名 喜予 氏 (NPO法人江戸優り佐原まちづくりフォーラム 事務局長)

小松 圭子 氏 (有限会社はたやま夢楽)

飯干 淳志 氏 (高千穂ムラたび活性化協議会)

参加者数：40名

(3)地域づくり団体等の活動に対する支援

全国協議会の登録団体及び都道府県協議会が開催する研修会等の事業に対して、助成を行った。

[平成27年度 84件助成]

9 地域イベントに対する助成・支援

地域社会の活性化等を図るため、コミュニティが主体となって行い、創意と工夫に富み地域活性化に貢献すると思われるイベントに対して助成を行った。

また地方公共団体等の申請に基づき、地域活性化に寄与する地域イベントについて後援・協賛を行った。

[平成27年度 52件助成、23件後援・協賛]

10 活力ある地域づくり助成事業に対する支援

活力ある地域づくり助成事業(地域資源活用助成事業・広域連携推進助成事業・活力ある商店街づくり助成事業)について適正な運営を支援するため、専門的見地から審査業務に協力した。

[平成27年度 84件審査、うち64件採択]

11 アンテナショップの支援事業

東京都内にある地方公共団体主導のアンテナショップのネットワークの構築を支援することを目的に、アンケートによる実態調査等を実施するとともに、調査結果の発表などをはじめ、アンテナショップ経営に関する関係者の情報交換会を開催している。

平成27年度は、以下のとおり事業を実施した。

(1) 第1回自治体アンテナショップ情報交換会

期 日：平成27年8月7日(金)

会 場：地域活性化センター会議室

参加者数：60名

(2) 第2回自治体アンテナショップ情報交換会(第1回地域プロモーション情報交換会と合同開催)

期 日：平成28年2月25日(木)

会 場：早稲田大学日本橋キャンパス

参加者数：118名

(3) 自治体アンテナショップの英文パンフレットの共同作成

18県と共同で10,000部を作成し、都内各所に配架するとともに、インターネットの紹介サイトでPRした。

(4) 新規出店やリニューアルを希望する地方公共団体へのコンサルティング

各種相談に応じたほか、アンテナショップの新規出店の企画提案を一般社団法人移住・交流推進機構と連携して行った(北海道北見市)。また、新規出店や運営見直しを行う団体にアドバイザー等を派遣した(富山県、福井県)。

1.2 「地域づくり計画」策定業務等への支援

地方公共団体の総合計画、地域振興計画、産業振興計画等の「地域づくり計画」の策定業務及び地域づくりに関する様々な課題の解決等についてコンサルティング、職員派遣等の支援を行うとともに、民間シンクタンク、コンサルタントの情報提供を行った。

[平成27年度支援実績 21件]

1.3 移住・定住に関するアクションプラン策定、体制整備等の協働の実施

地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成（おおむね3か年程度）を受けてアクションプランの策定などを行う地方公共団体に対し、策定委員会に職員を派遣し、民間シンクタンク又はコンサルタントの協力も得て、移住等を推進するための具体的なアクションプランの策定、体制の整備、人材の育成等を協働して行った。

[平成26年度からの助成団体 滋賀県高島市、岡山県真庭市、徳島県佐那河内村]

[平成27年度からの助成団体 神奈川県真鶴町、愛媛県伊予市、大分県竹田市]